

IV 特別調査事項

「金融円滑化法失効（平成25年3月末）以降の取引先金融機関の貸出姿勢」及び「雇用者数の動向と過不足感」について

1 「金融円滑化法失効（平成25年3月末）以降の取引先金融機関の貸出姿勢」について

- 「厳しくなった」が6.5%、「緩やかになった」が5.0%で、「ほとんど変わらない」が88.5%と9割近くを占めた。
- 貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業（6.5%）に、その点を聞いたところ、「新規貸出の拒否」が46.7%と最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」及び「金利引き上げ」がともに33.7%といった順であった。

2 「雇用者数の動向と過不足感」について

- 前年同期と比較した雇用者数の動向は、「ほぼ増減なし」が70.8%と最も多く、「増加」が13.7%、「減少」が15.5%となり、前年の調査と比較して「減少」が4.5ポイント減少した。
- 今の雇用者数の過不足感は、「適正」が7割を占めているが、「不足」は19.3%と前年比4.0ポイント増加しており、不足感が広がっている。
- 今後の雇用者数の見込みは、「増加見込み」が14.0%、「減少見込み」が10.3%で、2年連続「増加見込み」が「減少見込み」を上回った。

1 「金融円滑化法失効以降の取引先金融機関の貸出姿勢」について

(1) 金融円滑化法失効以降の取引先金融機関の貸出姿勢

「厳しくなった」6.5% 「ほとんど変わらない」88.5% 「緩やかになった」5.0%

(2) 貸出姿勢が厳しくなった点（複数回答）【(1)で「厳しくなった」と回答した企業】

「新規貸出の拒否」	46.7%	「担保・保証条件の厳格化」	33.7%
「金利引き上げ」	33.7%	「融資申込額の減額」	27.2%
「審査期間の長期化」	21.7%	「条件変更の拒否」	18.5%
「繰上返済の要求」	9.8%	「その他」	6.5%

2 雇用者数の動向と過不足感について

(1) 雇用者数の動向（前年同期比）

「増加」13.7% 「ほぼ増減なし」70.8% 「減少」15.5%

(2) 今の雇用者数の過不足感

「過剰」10.7% 「適正」70.0% 「不足」19.3%

(3) 今後の雇用者数の見込み

「増加見込み」14.0% 「ほぼ増減なし」75.7% 「減少見込み」10.3%

(4) 従業員に不足が生じた場合の対応

「パート・アルバイトを採用」45.3% 「正社員を採用」39.1% 「派遣・請負で対応」13.3% 「自社の定年退職期の従業員で対応」11.8% 「契約社員・嘱託を採用」10.7% 「その他」2.7% 「対応しない」9.4%

※ 本文中の数値については、グラフのほか、アンケート調査集計表（P31以降）を参照して下さい。

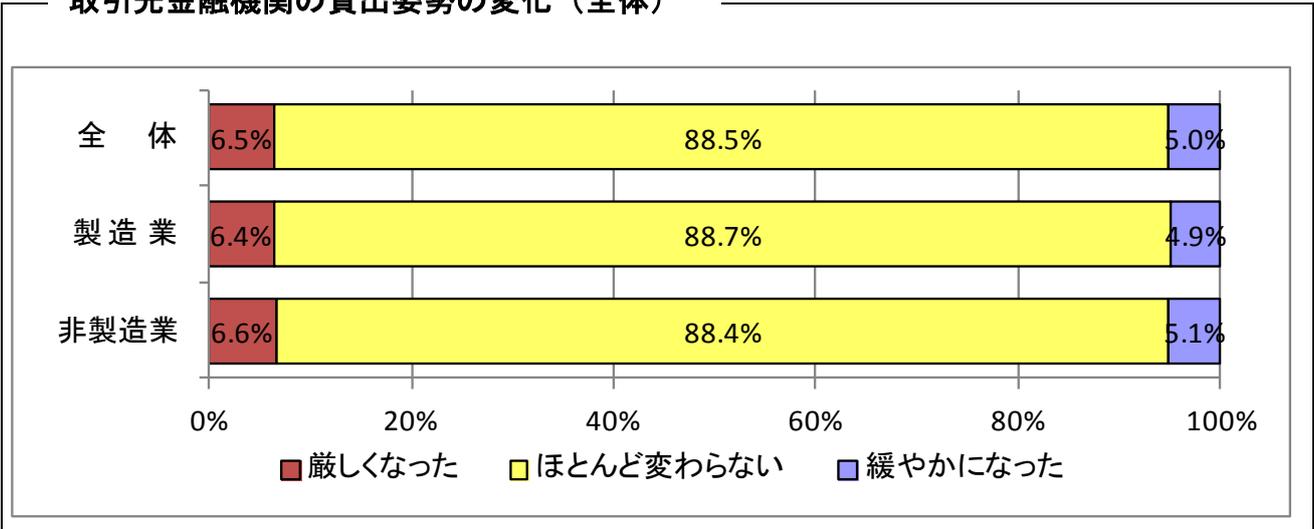
1 「金融円滑化法の失効(平成25年3月末)以降の取引先金融機関の貸出姿勢」について

(1) 4月以降の取引先金融機関の貸出姿勢 (集計表P46参照)

全体では、88.5%の企業が「ほとんど変わらない」と回答するなかで、「厳しくなった」と回答した企業は6.5%となった。一方で、「緩やかになった」と回答する企業も5.0%あった。

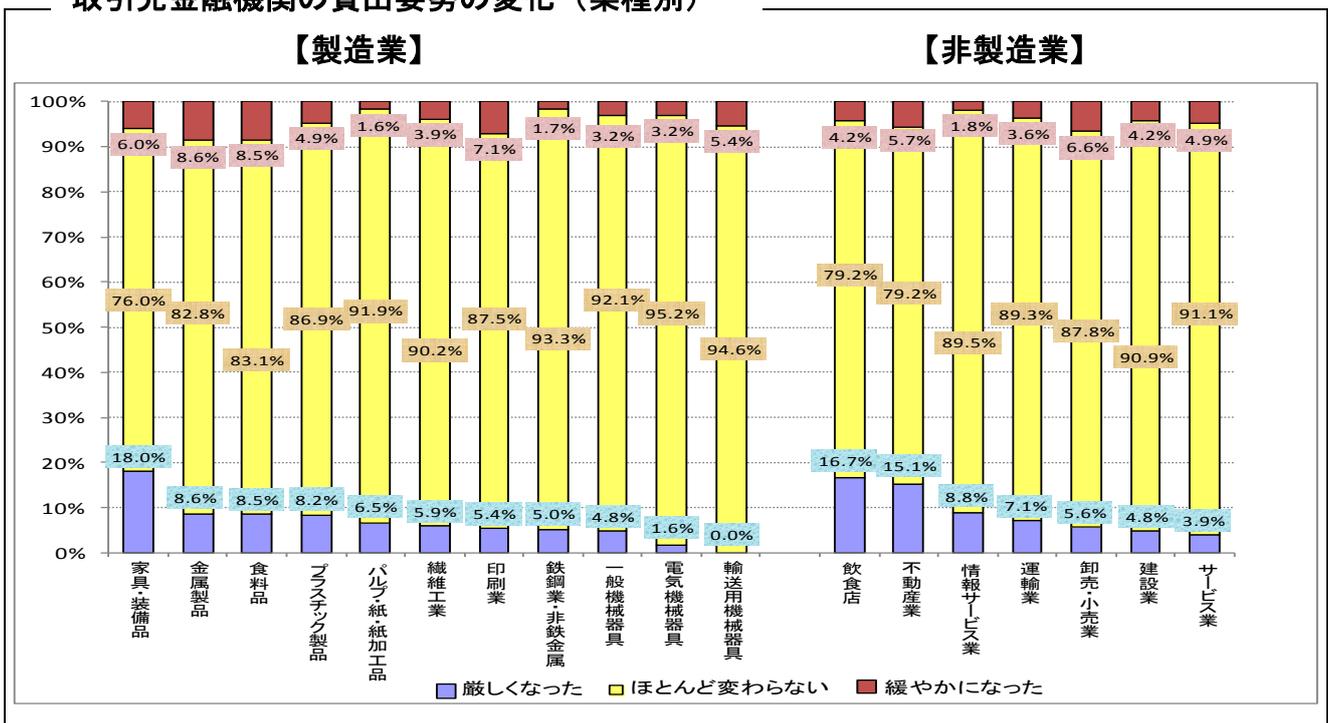
「厳しくなった」とする企業の割合は、製造業では6.4%、非製造業では6.6%、「緩やかになった」とする企業の割合は、製造業では4.9%、非製造業では5.1%で、製造業・非製造業でほとんど差異がなかった。

取引先金融機関の貸出姿勢の変化 (全体)



「厳しくなった」とする企業の割合を業種別にみると、製造業では「家具・装備品」(18.0%)、「金属製品」(8.6%)、「食料品」(8.5%)の順で、「輸送用機械器具」では「厳しくなった」と回答した企業はなかった。非製造業では「飲食店」(16.7%)、「不動産業」(15.1%)、「情報サービス業」(8.8%)の順となった。

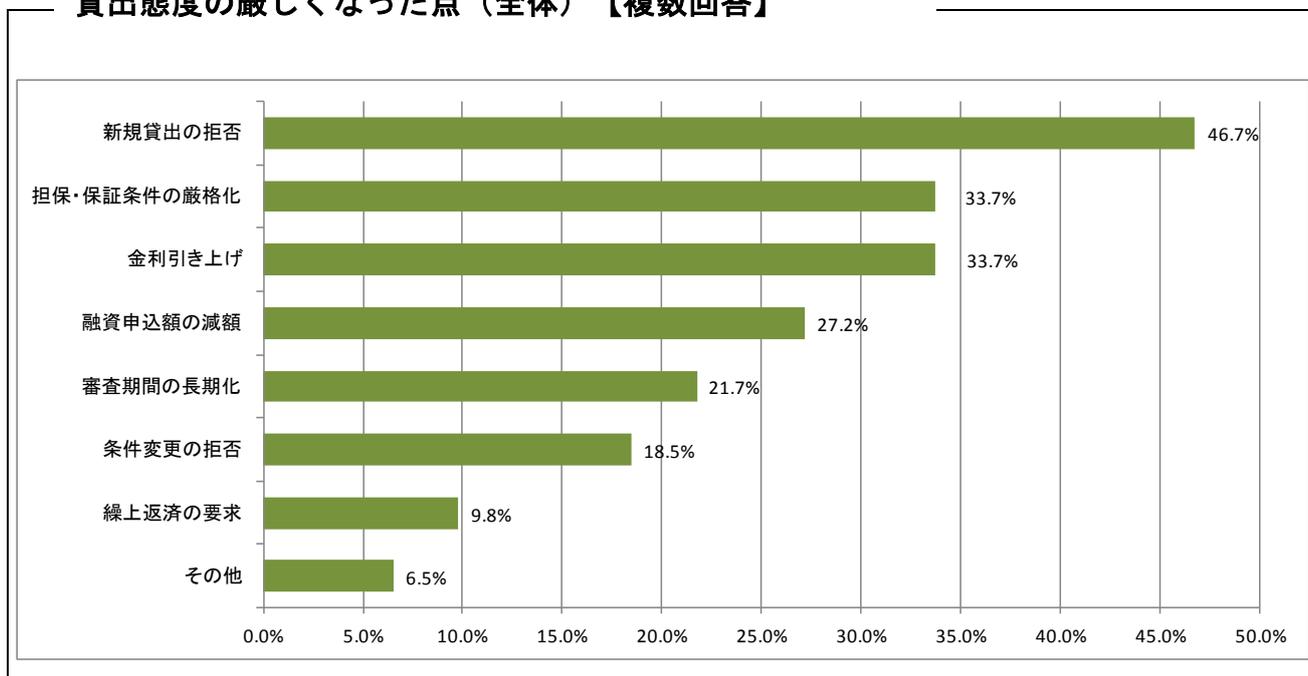
取引先金融機関の貸出姿勢の変化 (業種別)



(2) 貸出姿勢が厳しくなった点【複数回答】 (集計表P47参照)

(1) で、貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業に、その点を聞いたところ、全体では、「新規貸出の拒否」(46.7%)が最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」および「金利引き上げ」(33.7%)、「融資申込額の減額」(27.2%)の順であった。

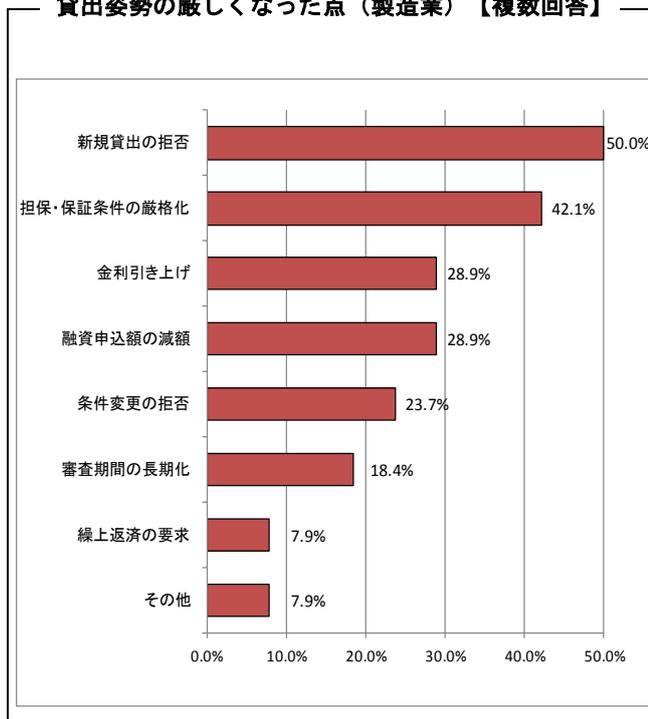
貸出態度の厳しくなった点 (全体) 【複数回答】



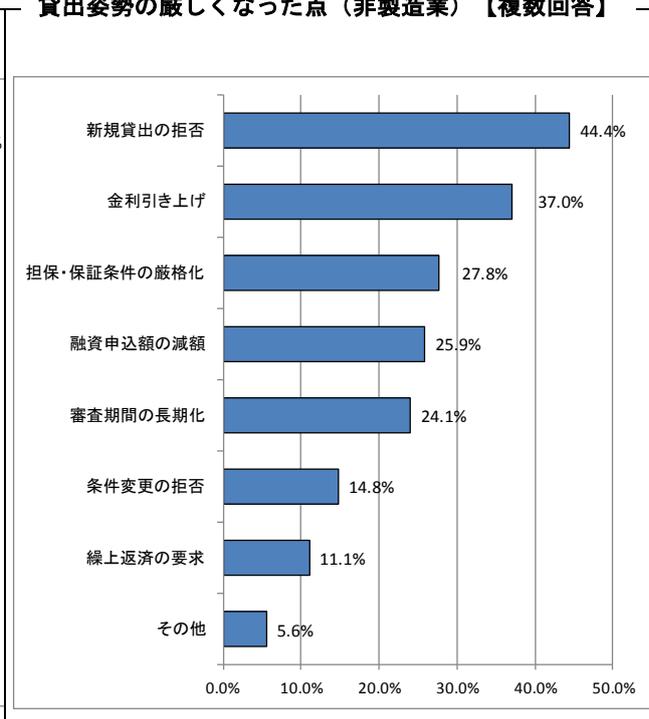
業種別にみると、製造業では「新規貸出の拒否」が50.0%で最も多く、次いで「担保・保証条件の厳格化」(42.1%)、「金利引き上げ」および「融資申込額の減額」(28.9%)の順となった。

一方、非製造業でも「新規貸出の拒否」が44.4%で最も多く、次いで「金利引き上げ」(37.0%)、「担保・保証条件の厳格化」(27.8%)の順となった。

貸出姿勢の厳しくなった点 (製造業) 【複数回答】



貸出姿勢の厳しくなった点 (非製造業) 【複数回答】



2 「雇用者数の動向と過不足感」について

(1) 雇用者数の動向【前年同期比】（集計表P48参照）

全体では、「ほぼ増減なし」が70.8%と最も多く、「増加」が13.7%、「減少」が15.5%で、「減少」が「増加」を上回っている。

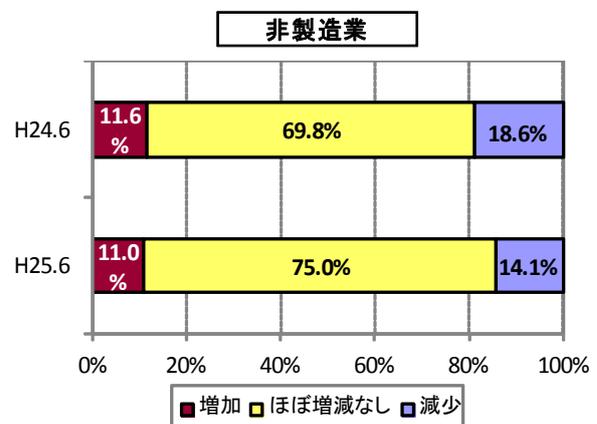
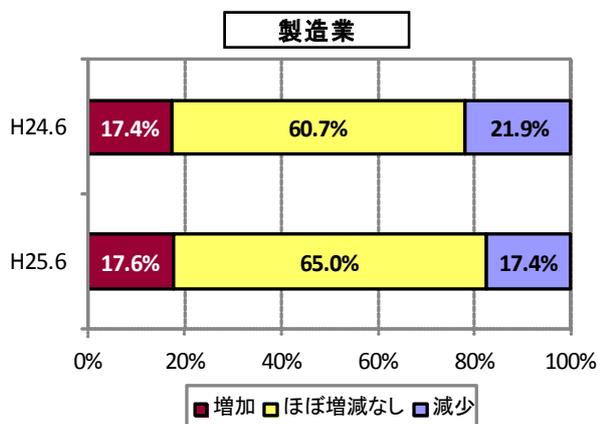
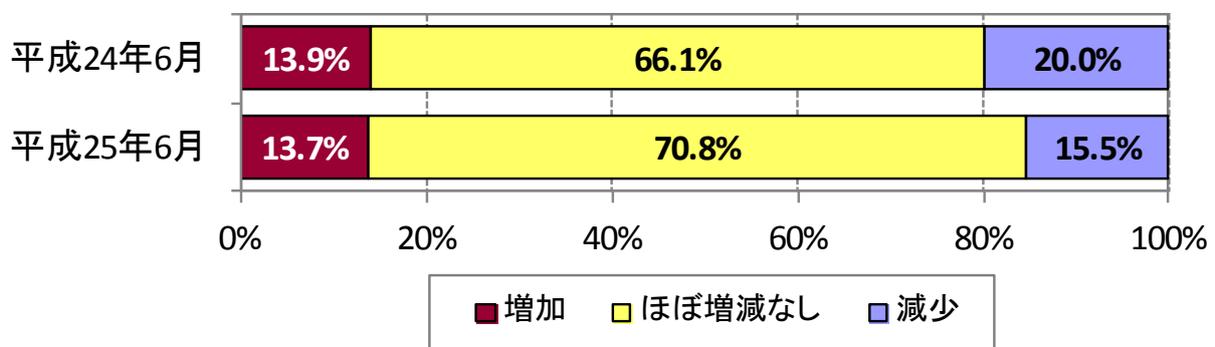
前年の調査結果と比べると、「増加」が0.2ポイント、「減少」が4.5ポイント、それぞれ減少した。

業種別にみると、製造業は、「増加」が「減少」をわずかながら上回った。

内訳（P48参照）をみると、「増加」した企業の割合が高かった業種は、製造業では「輸送用機械器具」（25.9%）、「食料品」（24.2%）、「鉄鋼業・非鉄金属」（21.3%）の順となっている。非製造業では「不動産業」（16.1%）、「情報サービス業」（14.5%）、「サービス業」（14.4%）の順となっている。

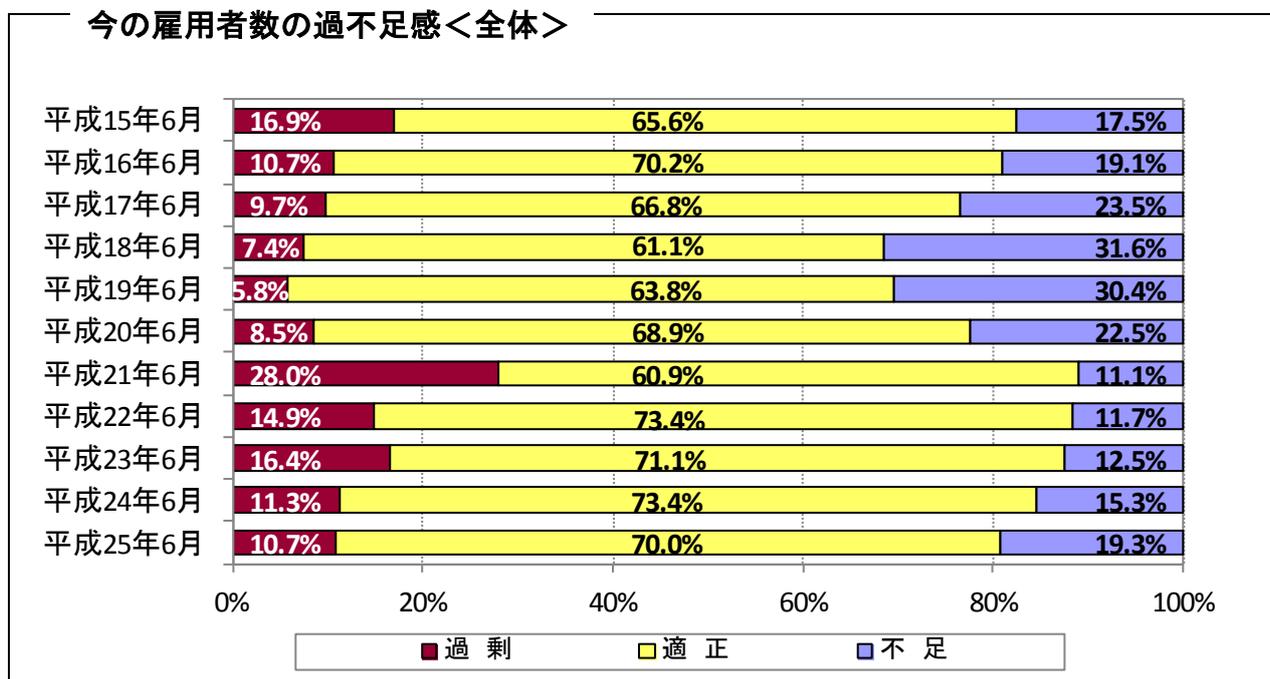
一方、「減少」した企業の割合が高かった業種は、製造業では「電気機械器具」（25.0%）、「食料品」（22.6%）、「一般機械器具」（21.2%）の順となっている。非製造業では、「運輸業」（23.2%）、「情報サービス業」（19.4%）、「飲食店」（18.4%）の順となっている。

雇用者数の動向【前年同期比】



(2) 今の雇用者数の過不足感 (集計表P49参照)

「適正」が70.0%で4年連続7割以上となった。「過剰」は10.7%と前年比0.6ポイント減少した一方、「不足」は19.3%で4.0ポイント増加し、不足感が広がっている。

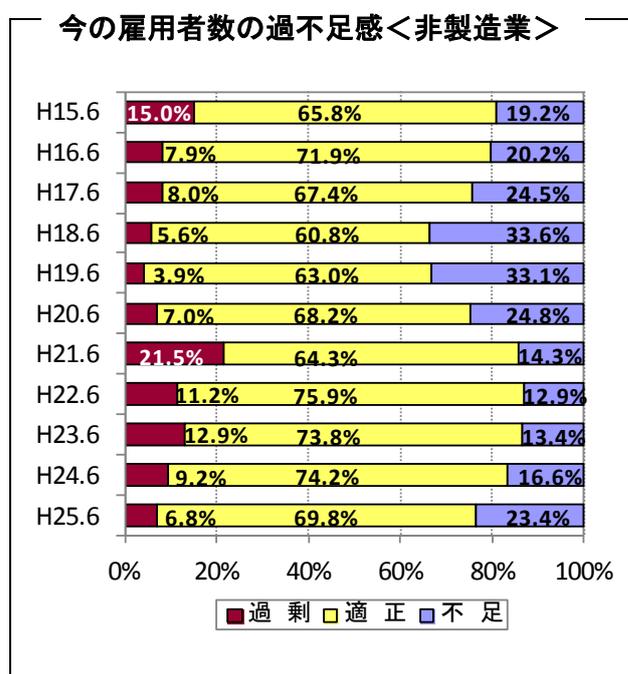
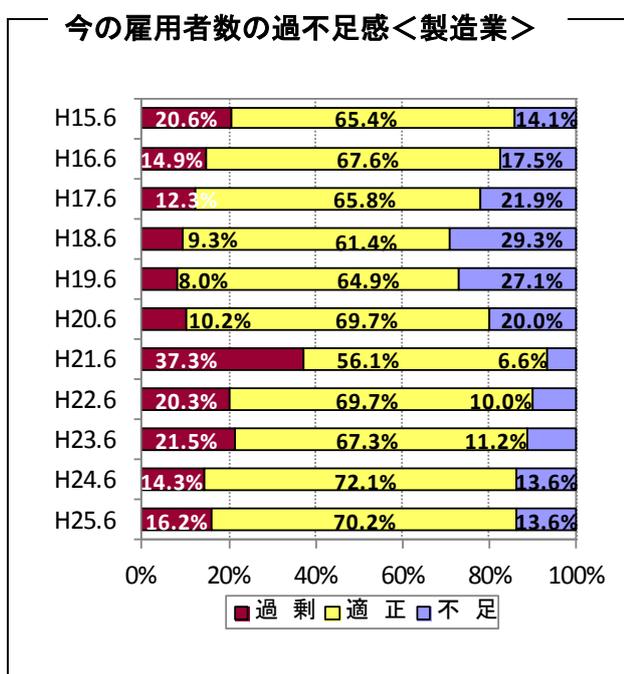


業種別にみると、製造業、非製造業ともに「適正」が最も高い割合を占める中、製造業では「過剰」が「不足」を上回り、非製造業では「不足」が「過剰」を上回った。特に非製造業では「不足」が23.4%と、前年比7.0ポイント近く増加している。

過剰感の高い業種は「鉄鋼業・非鉄金属」(23.3%)、「パルプ・紙・紙加工品」

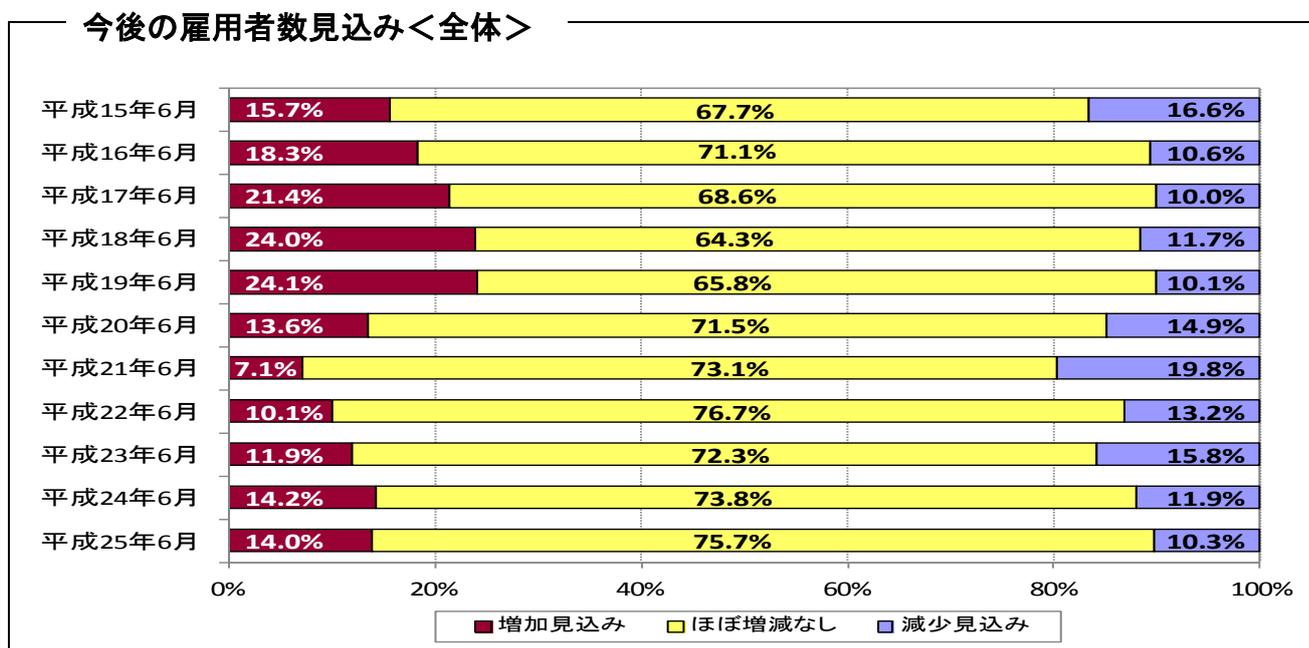
(19.4%)、不足感の高い業種は「運輸業」(42.1%)、「飲食店」(34.7%)となっている。

なお、「不足」が「過剰」を上回った業種は、製造業では11業種中2業種(食料品、一般機械器具)のみであったが、非製造業では全業種上回っている。



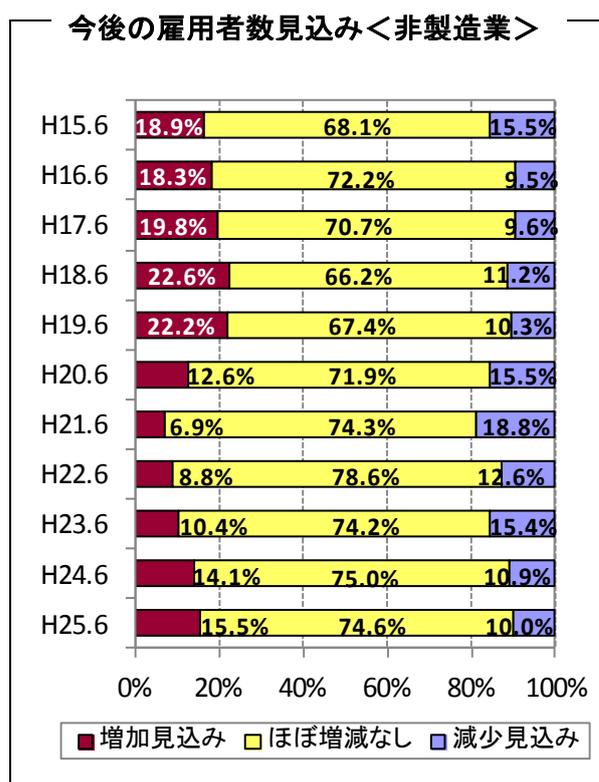
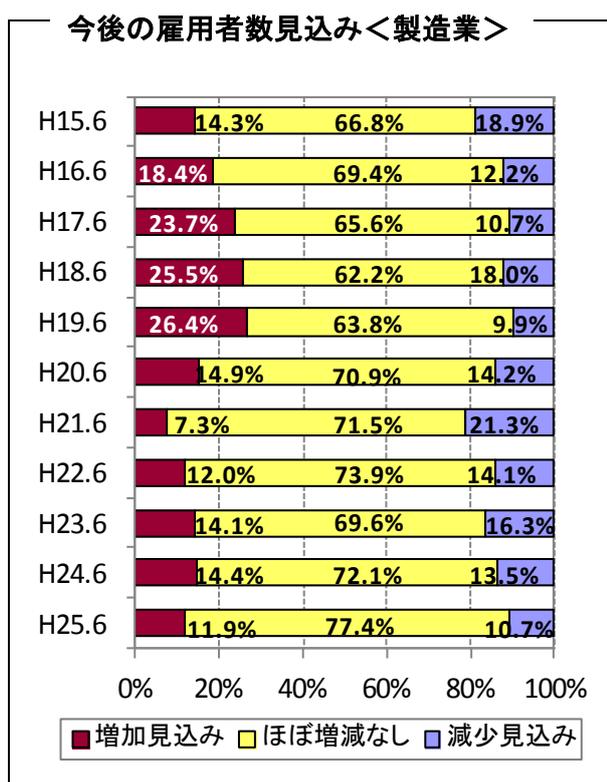
(3) 今後の雇用者数見込み (集計表P50参照)

全体では、「ほぼ増減なし」が7割を超える中、「増加見込み」が14.0%、「減少見込み」が10.3%で、2年連続「増加見込み」が「減少見込み」を上回った。



業種別にみると、製造業、非製造業ともに昨年と同様、「増加見込み」が「減少見込み」を上回った。

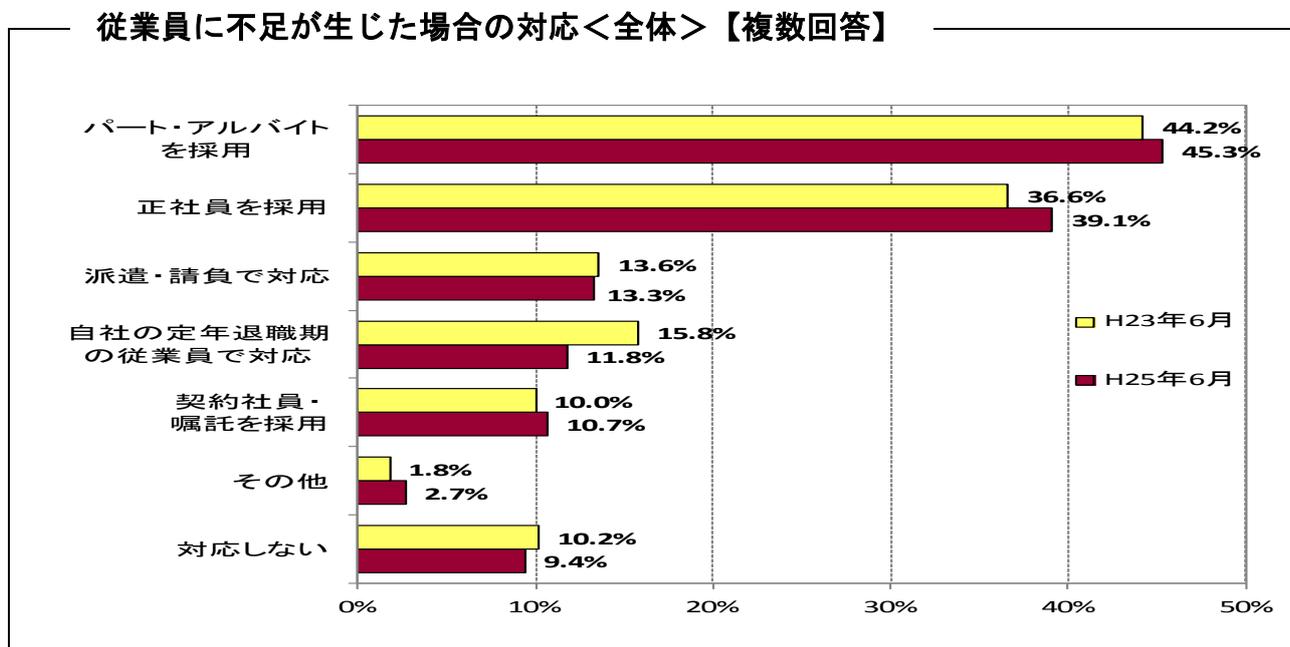
「増加見込み」の割合が高い業種は、「食料品」(23.0%)、「情報サービス業」(22.6%)、「飲食店」(20.8%)となっており、「減少見込み」の割合が高い業種は、「運輸業」(16.4%)、「家具・装備品」(14.0%)となっている。



(4) 従業員に不足が生じた場合の対応 (集計表P51参照)

従業員に不足が生じた場合の対応は、「パート・アルバイトを採用」が45.3%で最も多く、次いで「正社員を採用」が39.1%となっている。

一昨年の調査結果と比較すると、「正社員を採用」が2.5ポイント増加した一方、「自社の定年退職期の従業員で対応」が4.0ポイント減少した。



業種別にみると、「パート・アルバイトを採用」が製造業、非製造業ともに最も多くなっているが、一昨年調査と比べると、製造業は4.0ポイント増加、非製造業は0.9ポイント減少となっている。

また「正社員を採用」は、製造業、非製造業ともに増加した一方、「自社の定年退職期の従業員で対応」は、ともに減少しており、製造業では7.2ポイントの減となっている。

